

平成26年度 広島県農地中間管理事業の評価意見書

| | 区 分 | 評 価 |
|--------------------|---|---|
| I 事業 の実 績 | <p>1. 目標達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画600ha(国が示した年間集積目標面積1,620ha)に対し、実績は380ha(全国18位)うち新規集積面積は223ha(全国11位) ・ 計画達成率:63%(国が示した年間集積目標に対しては37%) ・ 国が示した年間集積目標に対する機構の寄与度:14%(全国5位) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構では、国が示した年間集積目標面積とは別に、県と協議して、初年度の事業計画を600haと定めている。評価委員会は、これまで県が進めてきた集落法人の集積実績等からみて、国が示した目標はかなり困難な目標であり、600haは妥当な目標であったと判断した。 ・ 380haの事業実績については、事業初年度としては評価が出来る。また、年間集積目標に対する機構の寄与度が全国5位の14%であった点は評価されてよい。 ・ ただし、実績は目標の600haとかい離があり、達成に至らなかった要因について分析検討する必要があるとの意見があった。 |
| | <p>2. 推進体制及び推進方法</p> <p>(1) 基本スタンス</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 機構の役割の発揮はどうか。 ② 10年後の担い手の農地利用目標の達成はどうか。 ③ 機構運営へ民間の経営ノウハウの活用はどうか。 <p>(2) 推進体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 県・市町等と連携はどうか。 ② コーディネート体制はどうか。 ③ コーディネートに当たる職員等のコントロールはどうか。 ④ 農業者への周知徹底はどうか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 機構は、これまで県が進めてきた担い手育成と農地集積の実績を踏まえ、中山間地域を多く抱える広島県の地域特性を考慮した事業活動を進めている。特に、事業開始に当たって、事前に県内の全ての市町、農業委員会等と意見交換を行い、要望を集約して、仕組みづくりに努めた。また、各種会議・説明会に積極的に出向き、事業の啓発に努め、活用を呼びかけた。評価委員会では、こうした機構の姿勢と普及努力を高く評価した。 ・ 評価委員会には、広く民間からの参加を得ており、機構運営へ民間の経営ノウハウの活用にも努めているが、役員体制については、今後の検討課題である。 ・ 機構と市町との連携については、業務委託ではなく協力依頼によって行ったが、これは事業活動の中長期的な視点に立った上での判断であり、事業に対して理解を得た上で委任を行うという点で妥当であったと思われる。 ・ 機構は、地域駐在コーディネータを、事業対象となる20市町の配置に努めたが、適材が見つからない等で4名の配置にとどまった。評価委員会では、27年度からコーディネータが13名に増員されていることを確認し、その活動を期待するとともに、予定している20名配置を早期に実現するよう要望した。 ・ 機構は、市町と協力し、担当職員及びコーディネータが中心になって貸付希望者や借受希望者の掘り起しの調整に努めていると判断した。 ・ 機構は、事業内容の周知に努め、借受希望申込についても4回実施したことを確認した。評価委員会では、さらに今後は、農地の出し手となる高齢者等がわかりやすく、かつ「貸したら取られる」という不安解消を含めた事業の周知・広報が図られるよう要望した。 |

| | | |
|---------------------|---|---|
| <p>I 事業の実績</p> | <p>(3) 推進方法</p> <p>① 人・農地の状況把握とそれを踏まえた農地流動化が図られているか。</p> <p>② 人・農地プランの定期的見直しが行われているか。</p> <p>③ 公募に応じた者などの受け手ニーズへの対応はどうか。</p> <p>④ 新規就農者や企業への対応はどうか。</p> <p>⑤ 担い手相互間等の利用権交換ニーズへの対応はどうか。</p> <p>⑥ 基盤整備との関係はどうか。</p> | <p>・ 県では、これまで集落法人の設立を積極的に進めてきており、地域の人・農地の状況把握をかなりの確に行ってきた。機構は、水田地域を中心に、集落法人化またその規模拡大を進める地区を市町等と共有し、事業推進を図っていると判断した。</p> <p>・ 県では、人・農地プランのカバー率が低いため、広域プランへの移行が先行された。その中で、機構は、県や市町と連携し、人・農地プランの地域の話合いに積極的に参加し集積を誘導した。評価委員会では、プラン作成がまだ充分に進んでいない地域があることを踏まえ、今後もプラン作成及び地域の話合いを進める必要があると判断した。</p> <p>・ 機構は、借受希望者に対して、借り受けたい農地の条件等についてヒアリングを実施し、ニーズの把握に努めたことを確認した。</p> <p>・ 県では、大規模農業団地を推進しており、機構は、関係機関と連携し事業活用を働きかけ、企業参入等の新たな担い手による農業団地育成にも寄与していることを確認した。</p> <p>・ 機構が、新たに育成された担い手と既存の担い手との調整により、農地が集約化されるよう事業推進した事例を確認した。評価委員会では、今後さらに推進していくことを要望した。</p> <p>・ 基盤整備事業と合わせてこの事業を検討している地区が8地区であることを確認した。評価委員会では、基盤整備事業の実施に合わせて機構事業を連携させて推進するよう、予算の効率的な活用を図るためにも、関係する部署、機関が更に情報を密にして対応するよう要望した。</p> <p>・ この事業を活用して新たに育成された担い手の経営安定が早期に図られることが今後の事業推進に必要であることから、関係機関が総合的に支援することを要望した。</p> <p>・ 評価手法として、全国一律の指標によることも必要だが、広島県の実情に応じた独自の指標による評価を行うことも必要ではないか、との意見が出された。</p> |
| <p>II 今後の方策</p> | <p>平成27年度の改善計画はどうか。</p> <p>① 基本スタンスはどうか。</p> <p>② 推進体制はどうか。</p> <p>③ 推進方法はどうか。</p> | <p>・ 26年度で事業の取組が先行している市町の流れを、遅れている市町にも作り県域に広げていく戦略を持っている点は評価できる。</p> <p>・ 評価委員会では、コーディネータが増員されたことにより、取り組みの遅れていた地域やかんきつ主体の島しょ部での事業推進が図られるよう体制が整ってきていると判断した。</p> <p>・ 機構は、貸付及び借受需要の掘り起しのために、事業内容について周知徹底を更に図るとともに、借受希望の公募時期の前倒しや随時公募を行うことにしている。また、マッチングを随時行うとともに、事務の平準化を図れるよう、事業推進・事務手法の工夫について、随時検討を行っている。評価委員会は、こうした日常的な努力を評価するとともに、引き続き様々な工夫を行うことにより事業が円滑に進むように要望する。</p> |
| <p>意見</p> | <p>・ 関係機関が一丸となって、この事業が継続的に推進できるよう取り組んで欲しい。</p> <p>・ 社会的なニーズは高いので、スピードを徐々に上げながら、中山間地域の多い広島県の実情に応じて、遊休農地化しそうな農地の対応も含めての事業推進を検討していく必要がある。</p> | |